

平成 26 年度（2014 年度）事業計画書

平成 26 年（2014 年）4 月 1 日から
平成 27 年（2015 年）3 月 31 日まで

公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

1. 基本方針

アジア太平洋地域におけるポートステートコントロール（PSC）の地域協力に関する合意（東京MOU）に基づく事務局の運営並びにPSCに係る職員の研修等の企画及び実施に係る事業を的確に行い、海上航行の安全及び海洋環境の保全に寄与する。

2. 各事業の計画

1) 東京MOUに基づく事務局の運営

① 委員会の準備、文書の回章及び報告

平成26年（2014年）11月にニュージーランド・クイーンズタウンにおいて開催される第25回PSC委員会及び第8回技術作業部会に向け、資料の作成等準備作業を的確に行い、円滑な会議運営を図る。委員会終了後は速やかに報告書を取りまとめ、次回までの検討課題等を明確にするとともに、当該課題を検討するためのインターネット会議の管理/運営を行う。

さらに、平成27年（2015年）半ばにマレーシアにおいて開催される第26回PSC委員会等に向けた準備作業を的確に行う。

② IMO及び他地域MOUとの調整

IMO（国際海事機関）及びパリMOUの会合に出席し東京MOUの活動状況を紹介するとともに、検査基準の調和、技術協力等について協議する。また、PSCに関係するその他の国際地域組織との情報交換を適宜行う。

③ 情報収集及び提供

PSC委員会の決定事項やPSCに関する各種年間データを取りまとめた平成25年（2013年）の年次報告書を作成、関係者に配布するとともに、国際版ホームページ（HP）上で一般に公表する。また、PSCに関する最新情報をHPによりタイムリーに一般に提供する。さらに、加盟国のみがアクセスできる部内ページを通じた情報提供を行い、情報の共有化を推進する。

域内PSC情報システム（APCIS）に関し、平成26年（2014年）1月1日からの新検査制度（船舶をLow、Standard、High Riskの3種に区分し、それぞれに応じた検査インターバルを設定。）の導入に伴う不具合・誤表記等の修正、IMOが運営する情報システムGISISとの間のデータ交換の実施等についてAPCIS管理者と検討を進める。

④ 域内でのPSCの円滑な実施

PSCマニュアルを条約改正等に対応し、逐次改訂する。また、PSC職員が留意すべき事項等を周知するための文書（Note of Attention）を適宜発行する。

平成26年（2014年）度は、海上人命安全条約等の改正に伴いマニュアルの改訂を行うとともに、客船、船舶エネルギー効率化等に関する検査ガイドラインについて検討を進める。

2) P S Cに係る職員の研修等の企画及び実施

① 一般研修

平成 26 年（2014 年）9 月頃、初級や再教育が必要な P S C 検査官を対象に、座学及び船上訓練で構成する 4 週間の研修を日本で実施する。本コースには、I M O の資金負担による他地域 M O U からの研修生も受け入れる。研修生は 20 名程度を予定し、途上国研修生 8 名程度に旅費等を支援する。

② 専門研修

専門的知識を深めるため、特定テーマに集中した研修を企画し、実施する。年 1 回（研修生 15 名程度）を実施する。途上国研修生約 10 名に、旅費等を支援する。

③ セミナー

平成 26 年（2014 年）9 月から実施される集中検査のガイドライン徹底、P S C に関する最近の問題の周知等のため、同年 7 月にフィリピンにおいてセミナーを開催する。20 カ国・地域から 30 名程度の参加を予定しており、途上国参加者 10 名程度に旅費等を支援する。

④ 専門家派遣

途上国からの要請を踏まえ、各国の実情に対応した専門家を派遣し、研修を実施する。本年度は、3～4 カ国程度への派遣を予定しており、専門家の派遣旅費等を負担する。

⑤ 検査官交流

域内 P S C の調和を促進するため、各国間での検査官の交流を企画・実施する。本年度は 8 名程度を予定し、旅費等を支援する。

⑥ 隣接 M O U 支援

発展途上 P S C 地域組織に対する技術支援を推進すべきとの大臣会合宣言を踏まえ、隣接 M O U への支援を実施する。本年度は南米 M O U に専門家を派遣し研修を実施する予定であり、日本財団の助成により専門家の派遣旅費等を負担する。

なお、平成 21 年（2009 年）度～平成 23 年（2011 年）度を実施したインド洋 M O U への専門家派遣については、平成 25 年（2013 年）から豪州援助機関の資金支援により 3 年間実施されることとなった。本件について、豪州 P S C 当局及びインド洋 M O U 事務局から、研修開催に関する支援を要請されており、研修カリキュラム作成、東京 M O U 域内各国からの専門家のリクルート等について支援している。

⑦ 研修生等データベース（D B）

各種研修等の参加者、その者の職歴等を D B に収納し、研修参加者の選定、研修の企画立案等に活用する。また、欠陥写真を D B に収納し、研修教材の作成等に活用する。